

健全化比率DB (大阪市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 大阪市	2008(H20)年 大阪市	2009(H21)年 大阪市	2010(H22)年 大阪市	2011(H23)年 大阪市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.06	0.06			
	1-002	実質赤字比率 *	0.06	0.06			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	0.14	4.85			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	0.15	5.02			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	0.20	4.91			
	1-007	連結実質赤字比率 *	0.21	5.08			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.82	10.72			
	1-010	実質公債費比率 *	10.79	9.76			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	11.28	10.18			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	263.8	245.7			
	1-014	補正将来負担比率	275.8	256.3			
	1-015	将来負担比率 *	263.6	239.9			
	1-016	修正将来負担比率	275.6	250.2			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.67	3.45			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.60	15.91			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-0.35	3.95			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	-4.01	0.37			
	1-021	人口増減率(5 (本年度)・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	1.05	1.06			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	1.16	1.16			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	政令市-	政令市-			
1-024	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	0.05	0.06			
1-025	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	0.19	4.90			
1-026		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.8	10.7			
1-027		将来負担比率	263.8	245.7			
1-028	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
1-029		連結実質赤字	-	-			
1-030		実質公債費比率(3ヵ年平均)	11.8	10.7			
		将来負担比率	263.8	245.7			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	0.05	0.06		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.06	0.06		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	0.06	0.06		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		434,075	448,763		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		744,440,054	742,722,152		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		717,085,490	717,100,457		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		27,354,564	25,621,695		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	434,075	448,763		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地先行取得事	土地先行取得事業会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	母子寡婦福祉貸	母子寡婦福祉貸付資金会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	心身障害者扶養	心身障害者扶養共済事業会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	公債費会計	公債費会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	434,075	448,763		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	0.19	4.90		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	0.20	4.91		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	0.21	5.08		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.14	4.85		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	0.15	5.02		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	1,482,075	36,455,889		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	744,440,054	742,722,152		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	717,085,490	717,100,457		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	27,354,564	25,621,695		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	434,075	448,763	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	⑦	⑦	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	駐車場事業会計	駐車場事業会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑪	⑪	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	有料道路事業会	有料道路事業会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	0	0		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	①	①		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-38,573,749	-36,361,489		
3-094	公営事業4	事業区分	⑤	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	-2,885,168	169,820		
3-097	公営事業5	事業区分	②	②		
3-098	公営事業5	会計名	介護保険事業会	介護保険事業会計		
3-099	公営事業5	実質収支額	3,120,568	4,354,697		
3-100	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	公営事業6	会計名		後期高齢者医療事業会計		
3-102	公営事業6	実質収支額		296,612		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	自動車運送事業	自動車運送事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	-5,730,556	-1,102,976		
3-126	法適2	会計名	高速鉄道事業会	高速鉄道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	29,399,522	35,411,050		
3-128	法適3	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	24,564,906	29,798,645		
3-130	法適4	会計名	工業用水道事業	工業用水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	2,734,163	3,301,098		
3-132	法適5	会計名	市民病院事業会	市民病院事業会計		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	-12,337,127	-2,865,358		
3-134	法適6	会計名	中央卸売市場会	中央卸売市場事業会計		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	-12,565,609	-12,658,410		
3-136	法適7	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	13,321,050	15,663,437		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	港営事業会計	港営事業会計		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	食肉市場会計	食肉市場事業会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	市街地開発事業	市街地再開発事業会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	1,482,075	36,455,889		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	11.82012	10.72474		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	11.8	10.7		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	13.04957	11.61888		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	11.61888	10.79192		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	10.79192	9.76342		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	11.28316	10.18110		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	83,609,767	73,375,128		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	73,375,128	67,805,887		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	67,805,887	60,976,440		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	750,276,357	745,582,155		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	716,450,015	715,431,788		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	33,826,342	30,150,367		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	109,567,530	114,065,674		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	745,582,155	744,440,054		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	715,431,788	717,085,490		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	30,150,367	27,354,564		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	114,065,674	116,137,873		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	744,440,054	742,722,152		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	717,085,490	717,100,457		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	27,354,564	25,621,695		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	116,137,873	118,182,180		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	66,087,480	58,254,529		
4-223	② 積立不足額を考慮して算定した額			(前々年度分)				
4-224	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額			(前々年度分)	74,474,659	80,630,625		
4-225	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額			(前々年度分)	52,387,404	48,339,152		
4-226	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額			(前々年度分)	0	0		
4-227	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの			(前々年度分)	226,383	216,496		
4-228	⑦ 一時借入金の利子			(前々年度分)	1,371	0		
4-229	⑧ 特定財源の額			(前々年度分)				
4-230	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	39,731,946	38,553,051		
4-231	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	6,979,986	7,440,112		
4-232	⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額			(前々年度分)	39,804,779	44,220,124		
4-233	⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)			(前々年度分)	19,781,302	20,817,135		
4-234	⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	825,988	1,242,165		
4-235	⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額			(前々年度分)	2,443,529	1,793,087		
4-236	⑮ 標準税収入額等			(前々年度分)	656,633,761	668,730,592		
4-237	⑯ 普通交付税額			(前々年度分)	59,816,254	46,701,196		
4-238	⑰ 臨時財政対策債発行可能額			(前々年度分)	33,826,342	30,150,367		
4-239	⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債			(前々年度分)	0	0		
4-240	⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	0	0		
4-241		いわゆる五省協定等により、利		(前々年度分)	38,691	31,865		
4-242		国営土地改良事業並びに独立		(前々年度分)	187,692	184,631		
4-243		地方公務員等共済組合が建設		(前々年度分)	0	0		
4-244		社会福祉法人が施設の建設の		(前々年度分)	0	0		
4-245		損失補償又は保証に係る債務		(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	58,254,529	51,448,484	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	80,630,625	85,262,312	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	48,339,152	47,024,844	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	216,496	208,120	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	38,553,051	36,265,530	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	7,440,112	6,775,047	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	44,220,124	49,277,743	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	20,817,135	20,916,042	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,242,165	1,158,865	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,793,087	1,744,646	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	668,730,592	707,277,991	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	46,701,196	9,807,499	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	30,150,367	27,354,564	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	31,865	26,550	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	184,631	181,570	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	51,448,484	49,334,181	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	85,262,312	84,541,677	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	47,024,844	45,077,495	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	208,120	204,103	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	1,164	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	36,265,530	34,307,603	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,775,047	6,484,097	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	49,277,743	53,134,419	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	20,916,042	21,395,685	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,158,865	1,168,604	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,744,646	1,691,772	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	707,277,991	700,923,777	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	9,807,499	16,176,680	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	27,354,564	25,621,695	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	26,550	25,594	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	181,570	178,509	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	263.801	245.738		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	263.8	245.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	275.809	256.251		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	263.565	239.901		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	275.562	250.164		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	4,300,627,196	4,222,641,938		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	2,643,161,278	2,687,909,107		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	1,657,465,918	1,534,732,831		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	744,440,054	742,722,152		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	717,085,490	717,100,457		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	27,354,564	25,621,695		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	116,137,873	118,182,180		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	628,302,181	624,539,972		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		3,122,960,075	3,102,203,463	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		47,548,678	34,978,510	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		724,629,980	700,359,889	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		264,956,082	255,832,928	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	140,532,381	129,267,148	
	5-322			地方道路公社		30,095,660	26,104,125	
	5-323			土地開発公社		3,861,815	0	
	5-324			第三セクター等		106,574,906	103,163,023	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		392,823,775	431,943,756	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	885,050,935	901,478,320	
	5-329				うち都市計画税	581,800,306	603,006,529	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		1,365,286,568	1,354,487,031	
	5-331		A	将来負担額	合計	4,300,627,196	4,222,641,938	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	2,643,161,278	2,687,909,107	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	1,657,465,918	1,534,732,831	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	116,137,873	118,182,180	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	628,302,181	624,539,972	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		0.05	0.06	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		0.19	4.90	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.8	10.7		
6-339			将来負担比率		263.8	245.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		11.8	10.7		
6-343			将来負担比率		263.8	245.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.03	0.03		
6-345		⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.09	2.34		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.30	3.92			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		105.08	98.69			

6-348	参考比率分母(2)* ⇒ 歳入一般財源等	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.05	0.05		
6-349		連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	0.17	4.19		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.66	7.01		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	187.33	176.37		
6-352	参考比率分母(3)* ⇒ 基準財政需要額	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.08	0.08		
6-353		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	0.27	6.64		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.37	11.11		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	302.32	279.73		
6-356	参考比率分母(4)* ⇒ 基準財政収入額	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.08	0.08		
6-357		連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	0.28	6.85		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	12.64	11.46		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	308.94	288.36		
6-360	参考比率分母(5)* ⇒ 住民基本台帳人口	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.17	0.18		
6-361		連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	0.59	14.44		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	26.94	24.15		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	658.63	607.78		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	434,075	448,763		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	1,482,075	36,455,889		
6-366		実質公債費負担額	67,805,887	60,976,440		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,657,465,918	1,534,732,831		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	1,577,284,774	1,555,121,442		
6-369		(2)歳入一般財源等	884,801,563	870,166,234		
6-370		(3)基準財政需要額	548,252,199	548,639,334		
6-371		(4)基準財政収入額	536,496,440	532,219,055		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	2,516,543	2,525,153		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.00		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.00		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率 対前年増減*	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	4.71		
	7-377		補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	4.88		
	7-378	連結実質赤字比率 対前年増減*	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	4.71		
	7-379		補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	4.88		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率 対前年増減*	実質公債費比率(3年平均)	-1.10		
	7-382		単年度実質公債費比率	-1.03		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.10		
	7-384	将来負担比率 対前年増減*	将来負担比率	-18.06		
	7-385		補正将来負担比率	-19.56		
	7-386		修正将来負担比	-23.66		
	7-387		補正修正将来負担比率	-25.40		
	7-388	健全化比率分子 対前年増減*	実質黒字額又は赤字額	14,688		
	7-389		連結実質黒字額又は赤字額	34,973,814		
7-390	実質公債費負担額		-6,829,447			
7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-122,733,087			
7-392	健全化比率分母 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-1,717,902			
7-393		標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	14,967			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-1,732,869			
7-395	参考比率分母 対前年増減*	歳入総額	-22,163,332			
7-396		歳入一般財源等	-14,635,329			
7-397		基準財政需要額	387,135			
7-398		基準財政収入額	-4,277,385			

7-399

住民基本台帳人口（2012(H24)年度より外国人人口を含む）

8,610

団体指定・健全化比率DB

大阪市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>